

所 属	県土整備部 建設政策課		
担当(係)名	建設業担当	内線	3647

## 地域における建設業の総合産業化への支援

<ふるさと雇用再生特別基金事業>

1 事業費	【財源内訳】	【主な用途】
11,660	一財 11,660	委託料 10,360
(前年度		報償費 550
12,500)		旅費 530
		(有識者費用弁償等)

### 2 背景・現状

近年の建設投資額の減少に加え、政府が掲げる「コンクリートから人へ」の方針により更なる公共事業費の縮減が行われ、地域の建設業者の更なる経営の悪化が予想される。

一方、建設業は、災害時の応急復旧、除雪などを担い、地域社会の安全・安心の確保に欠くことのできない重要な基幹産業となっている。県では、このように地域社会に貢献する建設業者を支援するため、建設業者の経営多角化を支援しているところであるが、異分野へ進出したものの継続を断念したケースが存在するなど、県内中小建設業者の経営多角化が進んでいないのが現状である。

### 3 事業目的

建設業者が、建設業に軸足を置きながら、経営多角化を図る取組みをよりきめ細かに支援することにより、建設業の総合産業化を推進し、経営力に優れ、地域の課題解決に貢献する建設業が活躍できる環境整備を行う。

### 4 事業概要

林業、農業等の異分野進出を検討している建設業者に対し、先進事例の状況等の情報を提供するほか、建設業の経営改善や新分野進出などを支援するための窓口を設置し、問題解決の糸口を探る。また将来の建設業界に必要な人材確保・育成を図るため、学生及び教諭を対象とした工事現場の見学会等を実施する。国事業の「建設業と地域の元気回復助成事業」等により、異業種参入に取り組む事例、例えば、下呂市のクリーンエネルギーを活用したわさび栽培、東濃の地域のタイル廃材等を活用した舗装技術の開発等に対し助言するなどの支援を行う。



( 款 ) 8 土木費 ( 項 ) 1 土木管理費 ( 目 ) (3) 建設業指導監督費  
( 明細書事業名 ) 建設業許可事務費  
建設業地域総合産業化支援事業費